

Ⅳ 次世代育成政策に関するアンケート

衆議院総選挙を前に、各政党の次世代育成政策・「子ども・子育て支援新制度」の質の向上および財源確保策について アンケートをお願いしました。

8 政党にお送りして、回答の得られた政党を掲載しています。

(2014 年 12 月 5 日現在)

質問内容

設問 1 貴政党の次世代育成政策について教えてください

・国では、出生数回復を目指し、女性の活躍推進を掲げましたが、女性活躍推進法は廃案となり、消費税引き上げが 1 年半延長となりました。子育て中の男性も女性も、子育て支援関係者からも落胆の声が聞かれます。経済の調子が悪いから次世代育成支援の充実が遅れてもやむを得ないことなのか、貴政党の次世代育成支援政策の優先度や本気度をお尋ねいたします。

設問 2 「子ども・子育て支援新制度」の質の向上について教えてください

・消費税 10%に引き上げで、子ども・子育て支援施策の量の拡充とともに質の向上にかかる財源も確保できるはずでした。私たちは、担い手の処遇改善や専門性の向上などの質の向上なくしては、サービスが必要な人に行き届く量の拡充の実現も難しいと考えますし、新制度の円滑なスタートの要として必要だと考えています。消費税率引き上げで確保されるはずだった財源は全部で 7,000 億円。質の向上の必要性についてのお考えについて、また、来年度はどのような財源でどれくらいの額を確保するお考えなのか、お尋ねします。

設問 3 子ども・子育て支援新制の財源確保について教えてください

①市町村は 5 年間の事業計画を策定しています。すでに、保育所の来年度入所申し込みが終わっている自治体もあります。このままでは、自治体も NPO も、事業推進、計画推進の見通しが立てられない可能性があります。市町村への支援策についてお答えください。

②にっぽん子育て応援団は子ども・子育て支援の財源を GDP 比 2~3%への充実を目指して活動してきました。子ども・子育て新制度に必要と言われた 1 兆円の充実はその第一歩と考えていましたが、消費税率の引き上げで確保されるはずだった 7,000 億円ですら危うい状況です。いったいいつになったら 1 兆円確保されるのか、具体的にお聞かせください。

設問1 貴政党の次世代育成政策について教えてください

・国では、出生数回復を目指し、女性の活躍推進を掲げましたが、女性活躍推進法は廃案となり、消費税引き上げが1年半延長となりました。子育て中の男性も女性も、子育て支援関係者からも落胆の声が聞かれます。経済の調子が悪いから次世代育成支援の充実が遅れてもやむを得ないことなのか、貴政党の次世代育成支援政策の優先度や本気度をお尋ねいたします。

各政党の回答

▶ 自民党

消費税引き上げの延期は、ようやく動き出した経済の好循環を止めないための決断ですが、安定した社会保障制度を確立するために、平成29年4月に消費税率を10%にします。女性活躍信奉も正立させ、子ども・子育て支援を最優先の課題として取り組みます。

▶ 公明党

公明党は、消費税10%を前提とした社会保障充実策は、必要な予算を確保しながら、国民生活に支障が出ないように、優先順位を決めて直実に取り組む所存です。中でも、「子ども・子育て支援制度」とともに、保育士等、介護職員の処遇改善、認知証対策に優先的に取り組みます。

▶ 民主党

最優先の課題と考えている。閣法の女性活躍法案は、例えば大企業に行動計画を策定させても、目標達成も進捗状況公表にも言及しておらず実行性にかけている。民主党は義務化など真に女性の活躍が推進されるよう、修正案をとりまとめた。あれだけ女性活躍と叫びながら、途中で投げつけた阿部政権の本気度が疑われる。民主党は、次世代育成支援など充実、安定化により将来不安を軽減し、「現役世代も高齢者も安心して消費できる社会」をつくる。その結果経済も成長すると考える。

▶ 共産党

子どもを産み育てやすい社会をつくることは、男女平等の観点からも、経済を安定的に前進させ、少子化傾向を克服するためからも、なによりも子どもたちのためにもたいへん重要な課題だと考えています

私たちは、総選挙政策の五つの柱のなかで、具体的に、働く女性への差別の是正、均等待遇実現、育児休業制度の充実、妊娠・出産による解雇や嫌がらせの根絶、認可保育所と学童保育の拡充など、子どもを産み育てながら働ける社会的条件を整えることをかかげています。

財源について、日本共産党は、「消費税にたよらない別の道」という財源提案を示しています。子育て世代にも大きな負担を強いる消費税増税を財源とすることは、子どもを産み育てやすい社会づくりそのものに逆行します。消費税増税は、先延ばしではなく、きっぱり中止すべきです。消費税に頼らない財源をつくることは、子どもを産み育てやすい社会づくりをするうえでも大切だと考えます。

▶ 維新の党

- ・ 子育てについては、保育バウチャー導入、小規模・家庭的保育を含めた多様なサービスの新規参入と規制改革をマニフェストに掲げている。
- ・ また、教育については、教育予算の対GDP比を他の先進国並みに引き上げることや教育バウチャー導入をマニフェストに掲げている。
- ・ 女性が子育てと仕事を両立できるよう、労基法の改正や様々な働き方の提案が必要と考えている。
- ・

▶ 社民党

医療・年金・介護に加え、社会保障の柱に子ども・子育て支援が入ったことは大きな前進です。人生前半の社会保障として次世代育成政策を手厚くすべきであると考えます。子ども・子育て支援を普遍的な制度として社会化していきます。

設問2 「子ども・子育て支援新制度」の質の向上について教えてください

・消費税 10%に引き上げて、子ども・子育て支援施策の量の拡充とともに質の向上にかかる財源も確保できるはずでした。私たちは、担い手の処遇改善や専門性の向上などの質の向上なくしては、サービスが必要な人に行き届く量の拡充の実現も難しいと考えますし、新制度の円滑なスタートの要として必要だと考えています。消費税率引き上げで確保されるはずだった財源は全部で 7,000 億円。質の向上の必要性についてのお考えについて、また、来年度はどのような財源でどれくらいの額を確保するお考えなのか、お尋ねします。

各政党の回答

▶ 自民党

保育士等の処遇改善や研修の充実等の「質の改善」は、待機児童解消のための「量的拡充」にも密接に関連するものであり、両者は車の両輪として取り組んでいくことが必要です。このような観点から、自民党政権公約において、消費税増収分からの 0.7 兆円を含め 1 兆円超程度の財源を確保し、子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援の「量的拡充」及び「質の改善」を図ることを掲げています。消費税 10%への引き上げは 18 か月延期することとしましたが、子ども・子育て支援新制度は来年 4 月から予定どおり実施することとし、この制度を着実かつ円滑に施行するために必要な予算については、予算編成過程においてしっかりと確保してまいります。

▶ 公明党

「子どもの幸福」を第一に考えながら、どのようなライフスタイルを選んでも安心して子育てができる社会作りをめざしてきました。子ども・子育て関連 3 法の法案審議時から、待機児童の解消や、「量的拡充」と「質の改善」を実現するための 1 兆円以上の必要な財源の確保等を一貫して主張し、その実現に向けて、取り組んでまいりました。

保育士等の処遇の改善を含む「質の改善」は、待機児童解消など「量的拡充」を支えるためにも必要不可欠であり、いずれもしっかりと取り組んでいく必要があります。このため、公明党の衆院選重点政策においても、「保育士・幼稚園教諭の処遇改善を図り、働き続けられる環境整備に取り組むこと」を掲げております。

また、2015 年 4 月から子ども・子育て支援新制度は予定どおり実施し、この制度を円滑かつ着実に実施するために、「質の改善」も含めた必要な予算について、予算編成過程において確保してまいります。

▶ 民主党

そもそも消費税をあげた分はすべて社会保障に使い、その2割は充実に充てることが約束だったが、実際の政府予算は半分。その上、アベノミクスによる国民生活の悪化などにより消費税引き上げも延期せざるを得なくなった。担い手の処遇改善や専門性の向上など質の向上は不可欠であり、7000億円を確保するよう政府に強く求める。社会保障の充実は国民との約束であり、復興に支障をきたすほどの公共事業を見直し、安倍政権で完全に置き去りにされている行政改革を徹底することで、着実に実現すべき。

▶ 共産党

担い手の処遇改善や専門性の向上は喫緊の課題であり、保育条件の確保と改善が求められています。

「新制度」では、これまでの認可保育所よりも基準を緩めた施設を増やしたり、無資格の子育て支援員の制度を導入するなど、向上ではなく、反対に「規制緩和」による保育の質の低下が懸念されます。また定員を超えた「詰め込み」、園庭がない、ホールもない、高層階に設置など、これまで政府が行ってきた「規制緩和」が、深刻な保育の質低下をまねいています。こうした流れを転換し、保育条件の改善をすすめることです。

認可保育所の現行基準は、面積基準でも職員配置でも、諸外国と比べてたいへん低いものであり、抜本的な引き上げ、改善が必要です。保育士の労働条件、とりわけ賃金が低いために、保育士が働きつづけられない、保育士確保が困難などをもたらしています。

非正規の保育士の正規雇用化など待遇改善をただちに行うとともに、質を確保した認可保育所の建設を急ぎながら、保育所の基準の引き上げ、改善をすすめるべきです。

こうした方向の改善にむけた財源を確保すべきです。

▶ 維新の党

- ・ 子ども子育て支援の質の向上は必要。
- ・ 規制緩和によって多様なサービス同士の切磋琢磨を促し、質の高い保育サービスを提供した主体には、保育バウチャー等を通じて、十分な収入が確保されるようにしていく。
- ・ 「子ども子育て支援新制度」の財源については、議員・公務員の身を切る改革をはじめとする歳出削減によるべきである。

▶ 社民党

子ども・子育て支援施策の量の拡充と質の向上は車の両輪であり、確実に両方を実施しなければなりません。「質を考慮せずにサービス利用を拡大しても、子どもに良い成果はもたらされず、社会の長期的な生産性が向上することもない」と OECD のイッシンガー教育局長が指摘する通りです。

新制度を実施するに当たり、政府は量の拡充と質の向上で1兆円を見積もっていましたが、待機児童の増加などにより、さらに費用が必要です。子どもの成長を守り、子育て家庭、自治体、事業所の不安をなくすために必要な財源を確保します。財源は、政府が予定している法人税の減税（約2.5兆円）を中止して確保します。

設問3 子ども・子育て支援新制の財源確保について教えてください

①市町村は5年間の事業計画を策定しています。すでに、保育所の来年度入所申し込みが終わっている自治体もあります。このままでは、自治体もNPOも、事業推進、計画推進の見通しが立てられない可能性があります。市町村への支援策についてお答えください。

各政党の回答

▶ 自民党

各市町村が策定した事業計画に基づき、子育て支援の充実をしっかりと図ることができるよう、待機児童解消加速化プラン（平成25年度から5年間で40万人分の保育の受け皿増等）や、放課後子ども総合プラン（平成31年度末までに放課後児童クラブの約30万人分の受け皿増等）等により各市町村を引き続き支援するとともに、新たな保育士確保プランを策定し、現場を支える保育士等の人材確保にも力を入れて取り組んでまいります。

▶ 公明党

公明党は、衆院選重点政策において、仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援新制度を確実に実施し、待機児童の解消や、一時預かり・放課後児童クラブの充実等を図ることを掲げております。これらを実現するため、「待機児童解消加速化プラン」による約40万人分の保育の受け皿確保や、「放課後子ども総合プラン」による放課後児童クラブの約30万人分の受け皿確保、現場を支える保育士等の人材の確保のための「保育士確保プラン」の策定などの取組を通じて、市町村の計画実現をしっかりと支援してまいります。

▶ 民主党

消費税先送りによる経済の見通し、減収見込み、社会保障充実に対する影響などをまずは政府与党が明らかにすることが必要。市町村への支援策も含め、新制度に移行できるよう、政府に強く求めていく。

▶ 共産党

① 市町村への支援策

この間、調査されてきた保育需要にもとづいて、国として、認可保育所の整備計画をたてるとともに、それにもとづいて、自治体に対しては、土地確保のための支援として国有地等の無償または低負担による貸与や土地取得費への助成、認可保育所建設や無認可保育所の認可化のための施設整備補助の拡充、公立保育所への施設整備費・運営費への国庫補助の復活などをおこないます。

▶ 維新の党

- ・ 準備を進めていた市町村は計画通りに実施できるようにすべきである。

▶ 社民党

国が新制度の実施を決めながら、財源を確保しないということは、自治体や事業所に対し、ハシゴを外すことと同じです。無責任極まりありません。当初の予定通り、市町村への支援策を実施させます。

②にっぽん子育て応援団は子ども・子育て支援の財源を GDP 比 2~3%への充実を目指して活動してきました。子ども・子育て新制度に必要と言われた 1 兆円の充実はその第一歩と考えていましたが、消費税率の引き上げで確保されるはずだった 7,000 億円ですら危うい状況です。いったいいつになったら 1 兆円確保されるのか、具体的にお聞かせください。

各政党の回答

▶ 自民党

自民党政権公約において、1 兆円超程度の財源を確保し、子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援の「量的拡充」及び「質の改善」を図ることを掲げており、消費税収以外のものも含め、毎年度の予算編成過程において、責任をもって財源確保にしっかりと取り組んでまいります。

▶ 公明党

公明党は、子ども・子育て関連 3 法の法案審議時から、「量的拡充」と「質の改善」を実現するため、1 兆円以上の必要な財源の確保が必要と主張してまいりました。1 兆円以上の財源確保を推進し、毎年度の予算編成過程において、確保を図ってまいります。

▶ 民主党

早急に 1 兆円を確保するよう政府に強く求めていく。社会保障の充実は国民との約束であり、財政健全化は国際公約でもある。復興に支障を来すほどの公共事業を見直し、安倍政権で完全に置き去りにされている行政改革を徹底することで、着実に実現すべき。

▶ 共産党

② 財源の 1 兆円確保

日本共産党は、富裕層や大企業への優遇をあらため、「能力に応じた負担」の原則をつらぬく税制改革で 20 兆円、大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得を増やす経済改革による税収増で 20 兆円、あわせて 40 兆円を消費税にたよらずに確保する財源提案—「消費税にたよらない別の道」を示しています。この道をすすめば 1 兆円は十分確保できます。

▶ 維新の党

- ・ 社会保障改革等を進め、できる限り早期に子育て支援の充実を図るべきである。

▶ 社民党

不要不急の大規模公共事業の中止、特別会計積立金・剰余金の適正化、あらゆる歳出の見直しで無駄遣いを止めさせ財源を確保します。

さらに、高所得者の所得課税強化、大企業に対する課税強化、法人税減税の中止、物品税の導入などを行います。